

担い手組織との意見交換（福島テルサ、平成 30 年 7 月 9 日）

発言概要

- ・第一原子力発電所から 30km 圏内では基盤整備がこれからの状況で、農地中間管理事業の話は時期尚早。
- ・ほ場整備は借り手がない端の沢地等を優先して行えば、借り手も見つかるのでは。
- ・出し手は農地中間管理事業等の情報が不足している。
- ・役場や土地改良区も農地中間管理事業の話をしておらず、公社が現場に出向いて情報提供をして欲しい。
- ・双葉郡の町村では、避難指示解除されると「営農再開できずかわいそう」の視点多く、農業者が止める動機になっているが、担い手への農地集積のチャンスでもあると考えている。
- ・担い手が、どこに相談に行けば良いのか明確に指示して欲しい。
- ・楡葉町では菓子メーカーや大手スーパーが進出の機会をうかがっており、地元のやる気のある担い手へのマッチングを強めて欲しい。
- ・全体的に担い手が多く、借りたくても借りられない状況。
- ・後継者は、直接農地の貸借を頼まれることが多く、面倒だ。
- ・役員会で話をした際に、農地中間管理事業の理解度に方部別で大きな格差があり、会津の後継者は理解不足の状況。
- ・経営体が大きくなると、土地が集まってくる。
- ・若手の後継者は、自分が経営を担っている園芸と親が担っている水稲のどちらをやれば良いか、悩んでいる。今は水田が集まる状況で、その両立は難しい。
- ・米政策の見直しにより、これからの見極めが難しい。
- ・担い手同士の農地交換・集約化を目指していたはずで、方向性が違ってきているのではないか。
- ・農地の集約化に当たっては、地域の未来図が必要で、その作成に当たっては、農地利用最適化推進委員と地域マネージャーの連携が必要。
- ・市町村、地方や県を跨ぐ担い手の位置づけについて、人・農地プラン上での配慮が必要で、どこかのプランに位置づけされていけば共通となるような仕組みを希望。
- ・担い手の減少に伴い生産量が減少し、反面、販売単価が上昇している中で、農地中間管理事業をどのように展開していくのか。例えば、復興牧場は 30ha の耕作放棄地を借り入れ、牧草地として整備の例も。
- ・規模拡大が、経営を圧迫し、法人を設立するも手が回っていない経営体もある。きちんとして経営ができることが大切で、借り手をファローする必要がある。
- ・国の農業政策が変わる都度、農家は振り回されるが、米の直接支払制度がなくなっても、きちんと支援を。
- ・210 名の新規就農者が確保されているが、実態としてはまだ不足の状態。
- ・法人経営だけでなく、家族経営でも経営が潤うように。
- ・農地利用集積円滑化事業と農地中間管理事業の一本化を要望。
- ・機構が借り入れた農地について、畦畔の除去を可能とする契約にして欲しい。

- ・市町村を跨いだ担い手の取扱について、同意見。
- ・県の新規事業について、情報提供が遅く、希望しようとしてもすでに終了している状況も。国は事前の説明会があるのに。
- ・農林事務所が行った GAP 研修会について、もっと優しく丁寧な説明をお願いしたい。
- ・機構を通した農地集積も、やる気のある人をやる気にさせることが大切。
- ・70名の会員は、すでに集積割合が高い状況。
- ・農地の有効活用を取り上げる上で、果樹は手作業が多く労力がネック。
- ・高品質の追求と規模拡大を行う上で、労力がネック。
- ・本県の果樹は基幹作物で、将来に向けた方向性、経営者像の提示や法人化が課題である。
- ・自助努力をしている人が体調を壊すと、後継者の問題から、技術含めて後に繋がっていない。やる気のある人への支援策として、生産技術の継承や集約化が必要。
- ・中山間地域では、戦後の開拓地の多くが荒廃農地となっており、有効に活用したい。
- ・モモせん孔細菌病が蔓延しているが、管理不足が要因で、そのような園地が病巣となっており、対応がされていない。
- ・生産性を向上したいが、所有者の理解が進まず、消極的な人は話し合いにも参画しないので、行政の指導力に期待する。
- ・農地利用集積円滑化事業との一本化が必要。窓口がいっぱいあるのは問題。